

# 財務セクション

## 目次

- 33 6カ年の要約連結財務データ
- 34 財務状況と業績評価および分析
- 42 連結貸借対照表
- 45 連結損益計算書
- 46 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書
- 48 連結キャッシュ・フロー計算書
- 49 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
- 52 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更
- 52 表示方法の変更
- 53 注記事項
- 65 独立監査人の監査報告書



# 6力年の要約連結財務データ

日本テレビ放送網株式会社および連結子会社  
各年3月期

(単位：百万円)

	2002	2003	2004	2005	2006	2007
<b>3月期：</b>						
売上高	¥358,682	¥336,299	¥328,374	¥357,614	¥346,642	¥343,651
売上原価	218,888	215,180	217,844	245,109	242,643	238,913
営業利益	63,573	47,406	35,937	34,325	28,551	30,344
当期純利益	34,648	20,295	19,359	16,847	13,700	18,331
設備投資	34,364	30,043	49,761	9,214	6,265	6,042
減価償却費	6,045	5,854	12,675	21,060	17,561	14,361
EBITDA	62,368	43,877	47,361	52,916	43,896	46,775
<b>3月期末：</b>						
総資産	¥443,798	¥476,634	¥513,429	¥493,557	¥519,951	¥529,265
純資産 *1	323,319	327,116	354,046	366,645	398,017	411,994
<b>1株当たり情報（円）：</b>						
当期純利益	¥ 1,366.34	¥ 801.99	¥ 771.74	¥ 671.08	¥ 545.40	¥ 741.60
配当金 *2	120.00	120.00	120.00	165.00	165.00	170.00
純資産	12,750.14	13,102.25	14,183.02	14,688.07	15,945.74	16,363.52
<b>指標（％）：</b>						
売上高営業利益率	17.7	14.1	10.9	9.6	8.2	8.8
売上高当期純利益率	9.6	6.0	5.9	4.7	4.0	5.3
総資産当期純利益率（ROA）*3	8.1	4.4	3.9	3.3	2.7	3.5
自己資本当期純利益率（ROE）*4	11.3	6.2	5.7	4.7	3.6	4.6
配当性向	9.4	15.4	18.6	32.8	52.0	33.3
自己資本比率	72.8	68.6	69.0	74.3	76.6	76.3

注：\*1 2007年3月期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しています。

\*2 2002年3月期は特別配当70円、2003年3月期は会社設立50周年記念配当70円、2004年3月期は新本社移転記念配当70円、2006年3月期は第2日本テレビ開局記念配当60円をそれぞれ含んでいます。

\*3 当期純利益 / (期首総資産 + 期末総資産) ÷ 2 × 100

\*4 当期純利益 / (期首自己資本 + 期末自己資本) ÷ 2 × 100

# 財務状況と業績評価および分析

日本テレビ放送網株式会社および連結子会社  
各年3月期

## 業績の概要

### 事業環境

2007年3月期の国内経済は、引き続き景気の回復局面にあり、2006年の日本の総広告費は、5兆9,954億円（前年比+0.6%）となりました。しかしながら、総広告費の3分の1強を占めるテレビ広告費は2兆161億円（前年比-1.2%）となり、2年連続の減少となりました。（電通調べ）

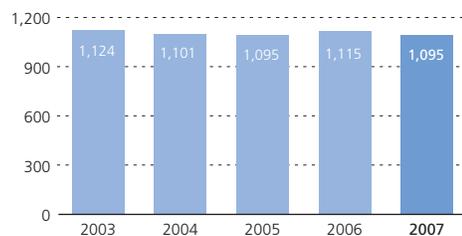
### ■売上高（億円）



### 売上高

当期の日本テレビグループの連結売上高は、3,436億5千1百万円となり、前期比29億9千万円（-0.9%）の減収となりました。テレビショッピング、映画、イベントなどの放送外収入が大きく伸長したものの、テレビ広告市況の停滞を受け、主力のテレビ放送事業において、タイムセールスが前期比36億8百万円減（-2.5%）、スポットセールスが同53億1千4百万円減（-4.7%）となったことによります。

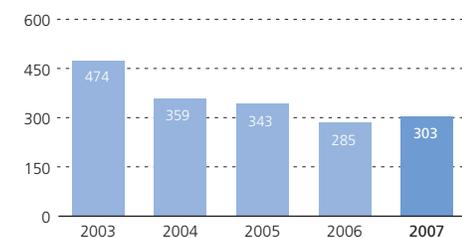
### ■番組制作費（単体ベース）（億円）



### 売上総利益

当期の売上総利益は、前期比7億3千9百万円増（+0.7%）の1,047億3千8百万円となりました。これは、地上デジタル放送用設備等の減価償却費が逡減しているほか、番組制作費を中心に費用全般にわたって削減に努めたことにより、売上原価が2,389億1千3百万円と前期比37億2千9百万円減（-1.5%）になったことによります。

### ■営業利益（億円）



### 営業利益

当期の営業利益は、前期比17億9千3百万円増（+6.3%）の303億4千4百万円となりました。これは主に、売上高の減少に伴う代理店手数料の減少等により、販売費及び一般管理費が前期比10億5千4百万円減（-1.4%）の743億9千3百万円となったことによります。

## 経常利益

当期の経常利益は、前期比 41 億 2 千 8 百万円増 (+13.8%) の 341 億 4 千 2 百万円となりました。これは受取配当金や投資事業組合運用益の増加および持分法による投資利益を計上したことにより、営業外収益が前期比 19 億 5 千 8 百万円増 (+100.4%) の 39 億 7 百万円となり、前期において計上した社債の償還による有価証券償還損や関連会社 2 社が固定資産の減損会計を適用したことによる持分法による投資損失等がなかったことにより、営業外費用が前期比 3 億 7 千 6 百万円減 (-77.5%) の 1 億 9 百万円となったことによります。

## 税金等調整前当期純利益

当期の税金等調整前当期純利益は、前期比 60 億 8 千 8 百万円増 (+23.1%) の 324 億 1 千 3 百万円となりました。これは、一部の子会社が養老保険等を解約したことに伴う保険解約金収入を 4 億 2 千 9 百万円計上したこと等により特別利益が前期比 1 億 3 千 2 百万円減 (-18.2%) の 5 億 9 千万円となり、投資有価証券評価損の規模が前期に比べて縮小したこと等により特別損失が前期比 20 億 9 千 1 百万円減 (-47.4%) の 23 億 2 千万円となったことによります。

## 当期純利益

税金等調整前当期純利益の増加に伴い、税金費用は前期比 18 億 5 千 8 百万円増 (+17.2%) の 126 億 7 千 3 百万円となり、また、当期における少数株主持分への振替利益は前期比 4 億 2 百万円減 (-22.2%) の 14 億 8 百万円となりました。

以上の結果、当期純利益は、前期比 46 億 3 千 1 百万円増 (+33.8%) の 183 億 3 千 1 百万円となりました。

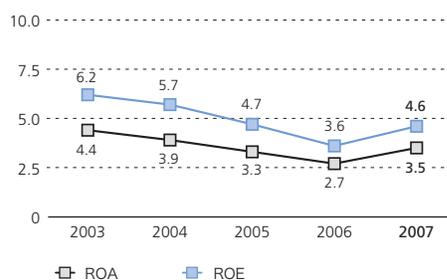
■ 経常利益 (億円)



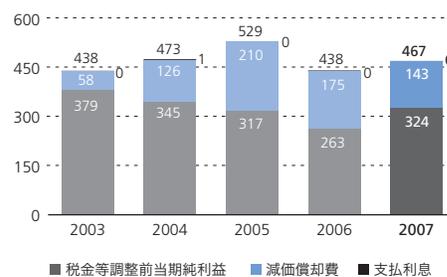
■ 当期純利益 (億円)



■ ROA/ROE (%)



■ EBITDA (億円)



## セグメント情報

### ■売上高

(単位：億円)

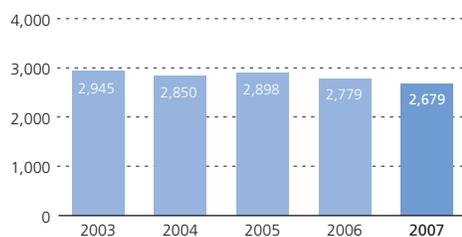
	2003	2004	2005	2006	2007
テレビ放送事業	2,945	2,850	2,898	2,779	2,679
文化事業	376	388	621	624	694
その他の事業	99	119	137	150	145
消去又は全社	(58)	(74)	(80)	(88)	(81)
合計	3,362	3,283	3,576	3,466	3,436

### ■営業利益

(単位：億円)

	2003	2004	2005	2006	2007
テレビ放送事業	443	311	253	360	338
文化事業	20	39	82	51	81
その他の事業	11	9	11	23	13
消去又は全社	(1)	(0)	(4)	(149)	(130)
合計	474	359	343	285	303

### ■売上高 (億円)



### ■営業利益 (億円)



### テレビ放送事業

テレビ放送事業では、テレビ番組を企画制作し、全国にネット放送を行うことにより、広告主への放送時間および番組の販売を行っています。2007年3月期のテレビ番組の制作および放送に携わる会社は連結子会社7社、非連結子会社3社および関連会社11社です。

2007年3月期においては、タイムセールスでは、「2006FIFAワールドカップ™」「FIFAクラブワールドカップジャパン2006」「第83回東京箱根間往復大学駅伝競走」等の大型スポーツ番組や、「24時間テレビ29 愛は地球を救う」「高校生クイズ2006」といった日本テレビを代表する大型単発番組を編成し、積極的なセールス活動を展開しましたが、前期のトリノオリンピックの反動減、プロ野球やレギュラー番組のカロリードアウンの影響から、1,382億1千9百万円（前期比-2.5%）となりました。

スポットセールスでは、視聴率の低下傾向に加え、関東地区のスポット広告費が前年を下回るという市況停滞の影響を受け、1,083億5百万円（前期比-4.7%）となりました。

番組販売収入他は、213億7千8百万円（前期比-5.1%）となりました。

この結果、テレビ放送事業の売上高は2,679億3百万円（前期比-3.6%）となり、営業利益は、地上デジタル放送用設備等の減価償却費の通減や代理店手数料などの変動費の減少のほか、番組制作費を中心とした費用全般にわたる削減努力によって営業費用を圧縮したものの、338億4千2百万円（前期比-6.0%）となりました。

## 文化事業

文化事業では、美術展・音楽会の主催、映画の製作公開、スポーツイベントの開催および出版物の発行販売、テレビショッピング事業を行っています。日本テレビ音楽（株）はレコード原盤および音楽録画物の企画制作ならびに著作権の管理、商品化権事業を行い、（株）バップはCD・DVD等の企画制作ならびに販売を行っています。このほか、非連結子会社3社および関連会社3社がこの事業を主として行っています。

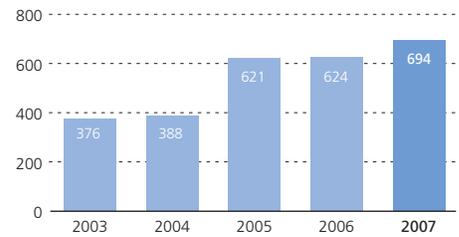
当期においては、イベント事業では「大エルミタージュ美術館展」など美術館展を中心に好評を博し、増収に寄与しました。

映画事業では、日本テレビ幹事作品の「デスノート」（2006年6月公開）および「デスノート the Last name」（2006年11月公開）が大ヒットとなったほか、前期公開の「ALWAYS 三丁目の夕日」の2次利用収入等もあり、大幅な増収となりました。

さらに、積極的に事業展開したテレビショッピング事業が大幅に売上を伸ばし、文化事業全体での増収に大きく寄与しました。

この結果、文化事業の売上高は694億1千1百万円（前期比+11.1%）となり、営業利益は81億9千3百万円（前期比+58.0%）となりました。

■売上高（億円）



■営業利益（億円）



## その他の事業

その他の事業においては、日本テレビがテナント事業を行っています。（株）日本テレビサービスはノベルティー商品の販売業務、保険代理店業務を、（株）日本テレビワーク24はビルマネジメント業務を、（株）日本テレビフットボールクラブはプロサッカーチームの運営を、（株）フォアキャスト・コミュニケーションズはインターネット関連事業をそれぞれ行っています。その他、非連結子会社5社および関連会社5社がブロードバンド業務、美術展関連商品の製造・販売、レコーディングスタジオ業務、地域冷暖房熱供給業務、海外の放送市場調査、ラジオ放送業務、情報システム構築支援業務等を行っています。

当期においては、（株）フォアキャスト・コミュニケーションズがワンセグサービスに係るコンテンツ制作、Web制作において受注が好調であったものの、日本テレビフットボールクラブにおいて試合入場料収入、広告収入等が減少したことにより、その他の事業の売上高は145億3千6百万円（前期比-3.6%）となり、営業利益は13億2千3百万円（前期比-43.9%）となりました。

■売上高（億円）



■営業利益（億円）



## 資金の流動性および調達

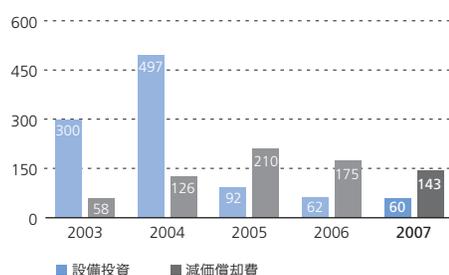
### 財務政策および設備投資の方針

今後のコンテンツ投資のための資金については、内部留保による自己資金をはじめ、日本テレビグループの将来における状況や金融市場の動向、企業価値に与える影響等を総合的に勘案し、その時点で最適と思われる資金調達方法を検討していく方針です。

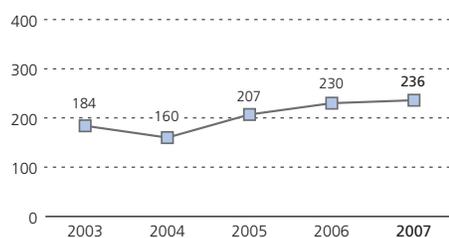
設備投資については、利益、キャッシュ・フローの計画等を総合的に勘案し、今後7年間の設備投資を計画しています。設備投資計画はグループ各社において個別に計画されていますが、計画の重複がないよう日本テレビが調整を行っています。

2008年3月期の設備投資予定金額は64億4千9百万円であり、その所要資金については自己資金等で賄う予定です。

■設備投資、減価償却費（億円）



■流動比率（%）



■総資産（億円）



### 財政状態

#### □資産

2007年3月期末の流動資産は、主に期後半の映画ビジネスやテレビショッピング事業等の拡大に伴う受取手形および売掛金の増加や、譲渡性預金の取得等による有価証券の増加等により、前期末に比べ232億3千8百万円増加し、1,935億4千3百万円となりました。

固定資産は、保有する投資有価証券の時価の下落に伴う投資有価証券の減少や、有形固定資産の減価償却が進んだこと等により、前期末に比べ139億2千5百万円減少し、3,357億2千1百万円となりました。

その結果、当期末の総資産は前期末に比べ93億1千3百万円増加し、5,292億6千5百万円となりました。

#### □負債

流動負債は、利益の増加に伴い未払法人税等が増加したこと等により、前期末に比べ80億1千万円増加し、820億7千万円となりました。

固定負債は、主に保有する投資有価証券の時価の下落に伴い繰延税金負債が減少したこと等により、前期末に比べ57億2百万円減少し、351億9千9百万円となりました。

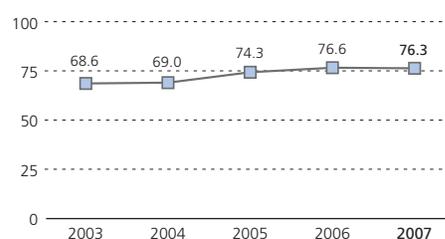
その結果、当期末の負債合計は前期末に比べ23億8百万円増加し、1,172億7千万円となりました。

## □純資産

当期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しています。

当期末の純資産は、保有する投資有価証券の時価の下落によりその他有価証券評価差額金が減少しましたが、当期純利益の計上に伴い利益剰余金が増加したこと等により、前期末の資本合計に少数株主持分を加えた額に比べ70億5百万円増加し、4,119億9千4百万円となりました。

■自己資本比率（%）



## キャッシュ・フロー

当期の現金及び現金同等物の期末残高は、前期末より21億5千5百万円増加し、615億2千3百万円となりました。

■現金及び現金同等物の期末残高（億円）



### □営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の増加は、314億5千7百万円となりました（前期は326億8千3百万円の資金の増加）。これは主に、前期と比べ税金等調整前当期純利益の増加や番組勘定の減少等によって資金が増加した一方、売上債権の増加等によって資金が減少したことによります。

### □投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の減少は、245億9千6百万円となりました（前期は243億5千8百万円の資金の減少）。これは主に、有価証券および投資有価証券の取得、関係会社出資金の払い込みに係る支払いがあったことによるものです。

### □財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の減少は、配当金の支払いを行ったこと等により47億1千3百万円となりました（前期は159億2千万円の資金の減少）。

## ■キャッシュ・フロー

（単位：億円）

	2003	2004	2005	2006	2007
営業活動によるキャッシュ・フロー	259	305	492	326	314
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 373	△ 415	△ 230	△ 243	△ 245
財務活動によるキャッシュ・フロー	224	71	△ 372	△ 159	△ 47
現金及び現金同等物の減少(増加)額	109	△ 40	△ 110	△ 75	21
現金及び現金同等物の期末残高	819	779	668	593	615

### 今後の経営方針

日本テレビは、1952年7月に我が国第1号のテレビジョン放送免許を受け、翌1953年8月に放送を開始し、その後、民放初のカラー放送、音声多重放送など多くの技術革新を図り、メディア産業として発展してきました。そして今、放送業界全体が、デジタル技術の急速な発展によって、「放送と通信の融合」「多メディア・多チャンネル」といったこれまでにない大きな変革期を迎えています。2006年4月にはワンセグサービスが開始され、2011年には、地上アナログ放送が終了し、地上デジタル放送に切り替わる予定です。「テレビしかない時代」から「テレビもある時代」への大変革期を迎えています。

さらに、これまでは景気に連動する形で放送収入が増加してきましたが、日本の景気が回復しているにもかかわらずテレビ広告市況が必ずしも景気に連動しないなど、放送業界を取り巻く環境は変化しています。

日本テレビでは、こうした変化に適切に対応し企業価値の拡大を図るべく、2006年5月に「中期経営計画（2007—2009年3月期）」を発表しました。そして、2007年5月、更なる成長を基本路線とした「日本テレビグループ 中期経営計画（2008—2010年3月期）」を策定しました。これは、デジタル化によって一段とスピードを速めている技術発展や放送局を取り巻く様々な環境の変化にアグレッシブに対応・対処するためです。

デジタル化による多メディア・多チャンネル時代というのは、視聴者の皆様が映像媒体に接する機会（ポイント）が、アナログ時代とは比較にならないほど広がることを意味します。つまり、日本テレビの持つ最大の企業価値であるコンテンツ制作力が最強の武器となります。日本テレビはこのチャンスをいち早くとらえ、いつでもどこでも日本テレビのコンテンツに触れていただく「マルチコンタクトポイント戦略」を展開しています。この戦略の大きな柱を担うのがワンセグサービスであり、インターネット向け配信である「第2日本テレビ」です。

しかし、地上波の放送収入が収益の大きな柱であることに今後も変わりはありません。2006年10月のニュース情報番組「NEWS ZERO」のスタートに続き、2007年4月期にはプライムタイムで33%超の大幅な改編を断行しました。引き続き、視聴率トップの座を取り戻すためのタイムテーブルの強化を進めます。また、他局にはない日本テレビの発明品といわれる番組の開発にも力を入れていきます。プロ野球巨人戦中継につきましては、優良コンテンツのマルチ戦略として地上波・BS・CS・インターネットによる放送・配信を開始しました。加えて、ワンセグサービス（携帯電話、タクシー、バス、電車等）への配信など立体的な展開を進めていきます。

グループ戦略につきましては、コンテンツ制作力の強化と効率的な活用を目指し、2007年4月に番組制作系子会社を再編しました。また、DVDなどの販売が好調な（株）バップ、「第2日本テレビ」事業で重要な役割を果たす（株）フォアキャスト・コミュニケーションズなど、グループ企業を挙げて収益の拡大化を図っていきます。

日本テレビは、今後とも、最大の強みであるコンテンツ制作力を中心とした経営資源の最適配分を図り、必要な投資を積極的に行うことによって、放送収入で売上 No.1、放送外収入で伸び率 No.1、コンテンツ流通で売上 No.1、顧客満足度で No.1 の「総合優勝」を目指します。

## リスク情報

### テレビ放送事業者に対する法的規制について

日本テレビグループの主たる事業であるテレビ放送事業は、「放送法」および「電波法」等の法令による規制を受けています。

このうち、「放送法」は放送の健全な発展を図ることを目的とし、番組編集の自由や放送番組審議機関を設置することを定めています。

また、「電波法」は電波の公平かつ能率的な利用を確保することによって、公共の福祉を増進することを目的としています。電波法第4条により、「電波を送信する無線局を開設しようとする者は、総務大臣の免許を受けなければならない」とされており、電波法第13条第2項および電波法施行規則第7条第6号により、「放送免許の有効期間は、免許の日から起算して5年」とされています。

日本テレビは、1952年7月31日に我が国初のテレビ放送免許を取得しており、それ以来、放送免許の更新を続けています。

電波法は、所定の事態が生じた場合における総務大臣の権限として、電波の発射の停止(第72条)や無線局の免許の取消等(第75条、76条)を定めています。将来にわたるテレビ放送の継続は日本テレビグループの存立をも左右する問題であり、日本テレビグループとしては、そのような事態が生じることをないよう常に心がけ、放送の社会的使命を果たしていく所存です。しかしながら、仮に電波法の規定により放送免許の取消等を受けた場合には、日本テレビグループの経営成績および財政状態に重大な影響を与える可能性があります。また、現在放送と通信のあり方をめぐって様々な議論が交わされており、法律の改正などにより、日本テレビグループの経営などが大きな影響を受ける可能性もあります。

### 外国人等が取得した株式の取り扱い等について

日本テレビは、放送法で定める外国人等([i]日本の国籍を有しない人、[ii]外国政府又はその代表者、[iii]外国の法人又は団体、[iv]前記[i]から[iii]に掲げる者により直接に占められる議決権の割合が総務省令で定める割合以上である法人又は団体)の有する議決権について、[i]から[iii]に掲げる者により直接に占められる議決権の割合とこれらの者により[iv]に掲げる者を通じて間接に占められる議決権の割合として総務省令で定める割合を合計した割合がその議決権の20%以上となる場合には、電波法によって放送免許が取り消されることとなります。

そのため、そうした状態に至るときには、放送法第52条の8第1項および第2項に基づいて、株主名簿(実質株主名簿を含む)への記載または記録を拒むことができ、また、同条第3項によりその議決権行使は制限されることとなります。したがって、外国人等が当社株式を取得した場合、名義書換手続きができない可能性、または株主としての議決権行使が制限される可能性があります。

# 連結財務諸表等

## (1) 連結財務諸表

### ① 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		41,434		47,163		
2. 受取手形及び売掛金	※ 7	80,667		89,970		
3. 有価証券		19,951		28,186		
4. 棚卸資産		1,757		2,192		
5. 番組勘定		16,156		13,209		
6. 繰延税金資産		4,547		4,798		
7. その他の流動資産		6,565		8,801		
貸倒引当金		△ 774		△ 778		
流動資産合計			170,305	32.8	193,543	36.6
II 固定資産						
1. 有形固定資産	※ 1					
(1) 建物及び構築物		59,751		56,437		
(2) 機械設備及び運搬具		27,612		22,712		
(3) 器具備品		3,488		2,966		
(4) 土地	※ 3	114,858		114,849		
(5) 建設仮勘定		424		335		
有形固定資産合計			206,134	39.6	197,301	37.3
2. 無形固定資産			4,675	0.9	4,150	0.8
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※ 2	121,976		111,773		
(2) 長期貸付金		5,001		4,554		
(3) 長期預金		7,100		8,100		
(4) 繰延税金資産		746		1,039		
(5) その他の投資その他の資産	※ 2	4,127		8,917		
貸倒引当金		△ 116		△ 114		
投資その他の資産合計			138,836	26.7	134,269	25.3
固定資産合計			349,646	67.2	335,721	63.4
資産合計			519,951	100.0	529,265	100.0

		前連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		6,408		8,117	
2. 短期借入金		—		103	
3. 未払金		3,425		4,497	
4. 未払費用		54,778		54,932	
5. 未払法人税等		5,119		8,520	
6. 役員賞与引当金		—		50	
7. 返品調整引当金		50		120	
8. 設備関係支払手形		1,659		1,530	
9. その他の流動負債		2,618		4,198	
流動負債合計		74,060	14.2	82,070	15.5
II 固定負債					
1. 繰延税金負債		12,756		7,760	
2. 退職給付引当金		4,523		5,280	
3. 役員退職慰労引当金		1,019		1,149	
4. 長期預り保証金	※3	20,143		20,155	
5. その他の固定負債		2,460		853	
固定負債合計		40,902	7.9	35,199	6.7
負債合計		114,962	22.1	117,270	22.2
(少数株主持分)					
少数株主持分		6,971	1.3	—	—
(資本の部)					
I 資本金					
II 資本剰余金	※5	18,575	3.6	—	—
III 利益剰余金		17,928	3.4	—	—
IV その他有価証券評価差額金		350,025	67.3	—	—
V 為替換算調整勘定		21,084	4.1	—	—
VI 自己株式		△ 56	△ 0.0	—	—
VI 自己株式	※6	△ 9,540	△ 1.8	—	—
資本合計		398,017	76.6	—	—
負債、少数株主持分及び資本合計		519,951	100.0	—	—

		前連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
Ⅰ 株主資本					
1. 資本金		-	-	18,575	3.5
2. 資本剰余金		-	-	17,928	3.4
3. 利益剰余金		-	-	363,525	68.7
4. 自己株式		-	-	△ 9,896	△ 1.9
株主資本合計		-	-	390,133	73.7
Ⅱ 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		-	-	14,028	2.6
2. 為替換算調整勘定		-	-	12	0.0
評価・換算差額等合計		-	-	14,040	2.6
Ⅲ 少数株主持分					
少数株主持分		-	-	7,820	1.5
純資産合計		-	-	411,994	77.8
負債純資産合計		-	-	529,265	100.0

②連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			346,642	100.0	343,651	100.0	
II 売上原価			242,643	70.0	238,913	69.5	
売上総利益			103,999	30.0	104,738	30.5	
III 販売費及び一般管理費	※5						
1. 代理店手数料		46,821			45,654		
2. 人件費		9,686			9,557		
3. 退職給付費用		329			524		
4. 役員賞与引当金繰入額		-			50		
5. 役員退職慰労引当金繰入額		174			193		
6. 業務委託・外注要員費		1,002			1,228		
7. 水道光熱費		1,205			1,233		
8. 租税公課		2,551			2,614		
9. 減価償却費		1,531			1,402		
10. 諸経費		12,144	75,448	21.8	11,935	74,393	21.7
営業利益			28,551	8.2		30,344	8.8
IV 営業外収益							
1. 受取利息		285			505		
2. 受取配当金		763			822		
3. 持分法による投資利益		-			715		
4. 為替差益		-			83		
5. 投資事業組合運用益		464			1,217		
6. その他の営業外収益		436	1,949	0.6	562	3,907	1.1
V 営業外費用							
1. 支払利息		10			1		
2. 持分法による投資損失		182			-		
3. 為替差損		62			-		
4. 有価証券償還損		186			-		
5. 投資事業組合運用損		-			58		
6. その他の営業外費用		42	485	0.1	49	109	0.0
経常利益			30,014	8.7		34,142	9.9
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※1	1			57		
2. 投資有価証券売却益		34			75		
3. 退職給付制度一部終了益		686			-		
4. 保険解約金収入		-			429		
5. その他の特別利益		-	722	0.2	28	590	0.2
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※2	115			36		
2. 固定資産除却損	※3	443			372		
3. 投資有価証券評価損		3,799			1,416		
4. 投資有価証券売却損		2			-		
5. 退職給付制度移行損失		-			374		
6. その他の特別損失	※4	50	4,411	1.3	120	2,320	0.7
税金等調整前当期純利益			26,325	7.6		32,413	9.4
法人税、住民税及び事業税		10,429			13,183		
法人税等調整額		385	10,815	3.1	△510	12,673	3.7
少数株主利益			1,810	0.5		1,408	0.4
当期純利益			13,700	4.0		18,331	5.3

③連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			17,928
II 資本剰余金期末残高			17,928
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			330,170
II 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		13,700	
2. 持分法適用会社増加に伴う剰余金増加高		10,995	24,696
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		4,741	
2. 役員賞与		100	4,841
IV 利益剰余金期末残高			350,025

## 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 18 年 3 月 31 日 残高 (百万円)	18,575	17,928	350,025	△ 9,540	376,989
連結会計年度中の変動額					
利益処分による剰余金の配当			△ 2,869		△ 2,869
剰余金の配当			△ 1,871		△ 1,871
利益処分による役員賞与			△ 90		△ 90
当期純利益			18,331		18,331
自己株式の取得等				△ 356	△ 356
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	13,500	△ 356	13,144
平成 19 年 3 月 31 日 残高 (百万円)	18,575	17,928	363,525	△ 9,896	390,133

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成 18 年 3 月 31 日 残高 (百万円)	21,084	△ 56	21,028	6,971	404,989
連結会計年度中の変動額					
利益処分による剰余金の配当					△ 2,869
剰余金の配当					△ 1,871
利益処分による役員賞与					△ 90
当期純利益					18,331
自己株式の取得等					△ 356
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	△ 7,056	68	△ 6,987	848	△ 6,138
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△ 7,056	68	△ 6,987	848	7,005
平成 19 年 3 月 31 日 残高 (百万円)	14,028	12	14,040	7,820	411,994

④連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益		26,325	32,413
2. 減価償却費		17,561	14,361
3. 貸倒引当金の増加額		2	2
4. 退職給付引当金の増加 (△減少) 額		△ 4,832	757
5. 役員退職慰労引当金の増加額		－	130
6. 受取利息及び受取配当金		△ 1,048	△ 1,328
7. 支払利息		10	1
8. 持分法による投資損失 (△利益)		182	△ 715
9. 固定資産売却益		△ 1	△ 57
10. 固定資産除却損		443	372
11. 投資有価証券評価損		3,799	1,416
12. 売上債権の減少 (△増加) 額		3,329	△ 9,303
13. 番組勘定の減少 (△増加) 額		△ 6,626	2,946
14. 仕入債務の増加額		6,055	1,890
15. 役員賞与の支払額		△ 100	△ 90
16. その他		△ 1,508	△ 2,892
小計		43,593	39,905
17. 利息及び配当金の受取額		1,056	1,336
18. 利息の支払額		△ 15	△ 1
19. 法人税等の支払額		△ 11,950	△ 9,782
営業活動によるキャッシュ・フロー		32,683	31,457
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金等の預入による支出		△ 7,000	△ 2,700
2. 有価証券の取得による支出		－	△ 10,594
3. 有価証券の償還による収入		2,060	2,030
4. 有形固定資産の取得による支出		△ 6,314	△ 4,893
5. 有形固定資産の売却による収入		259	137
6. 無形固定資産の取得による支出		△ 994	△ 1,050
7. 投資有価証券の取得による支出		△ 13,889	△ 5,605
8. 投資有価証券の売却による収入		99	272
9. 投資有価証券の償還による収入		831	2,228
10. 出資金の払込による支出		－	△ 600
11. 関係会社出資金の払込による支出		－	△ 5,000
12. 長期貸付による支出		△ 6	△ 157
13. その他		597	1,335
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 24,358	△ 24,596
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純増加 (△減少) 額		△ 11,500	103
2. 少数株主の増資引受による払込額		－	414
3. 自己株式取得による支出		△ 4	△ 5
4. 子会社の自己株式の取得による支出		－	△ 690
5. 配当金の支払額		△ 4,394	△ 4,493
6. 少数株主への配当金の支払額		△ 22	△ 42
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 15,920	△ 4,713
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		86	7
V 現金及び現金同等物の増加 (△減少) 額		△ 7,509	2,155
VI 現金及び現金同等物の期首残高		66,877	59,368
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※	59,368	61,523

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社</p> <p>(2) 非連結子会社</p>	<p>日本テレビ音楽(株)、(株)日本テレビサービス、(株)エヌ・ティ・ビー映像センター、(株)バップ、(株)日本テレビビデオ、(株)日本テレビエンタープライズ、(株)日本テレビワーク 24、NTV America Company、NTV International Corporation、(株)日本テレビアート、(株)日本テレビフットボールクラブ、(株)フォアキャスト・コミュニケーションズの 12 社であります。</p> <p>(株)日本テレビ人材センター等 6 社であります。これらの非連結子会社は総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の観点からみてもそれぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>なお、当連結会計年度において設立した(株)J.M.P 及び(株)サウンドインスタジオを非連結子会社としております。</p>	<p>日本テレビ音楽(株)、(株)日本テレビサービス、(株)エヌ・ティ・ビー映像センター、(株)日テレ・テクニカル・リソーシズ、(株)バップ、(株)日本テレビビデオ、(株)日本テレビエンタープライズ、(株)日本テレビワーク 24、NTV America Company、NTV International Corporation、(株)日本テレビアート、(株)日本テレビフットボールクラブ、(株)フォアキャスト・コミュニケーションズの 13 社であります。</p> <p>なお、当連結会計年度において設立した(株)日テレ・テクニカル・リソーシズを連結子会社としております。</p> <p>(株)日本テレビ人材センター等 11 社であります。これらの非連結子会社は総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の観点からみてもそれぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>なお、当連結会計年度において設立した(株)日テレ IT プロデュース、株式を追加取得した(株)アール・エフ・ラジオ日本、その他 3 社を非連結子会社としております。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社</p> <p>(2) 持分法非適用会社</p>	<p>(株)日本テレビ人材センター等非連結子会社 6 社及び(株)BS 日本等関連会社 18 社に対する投資について持分法を適用しております。</p> <p>なお、当連結会計年度において設立した(株)J.M.P 及び(株)サウンドインスタジオを持分法適用の非連結子会社としております。</p> <p>また、(株)サイバードモバイルキャスティングについては当連結会計年度において新たに設立したため、読売テレビ放送(株)及び(株)福岡放送については、財務諸表等規則第 8 条第 6 項第 2 号の規定に従い、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。</p> <p>該当ありません。</p>	<p>(株)日本テレビ人材センター等非連結子会社 11 社及び(株)BS 日本等関連会社 19 社に対する投資について持分法を適用しております。</p> <p>なお、当連結会計年度において設立した(株)日テレ IT プロデュース、株式を追加取得した(株)アール・エフ・ラジオ日本、その他 3 社を持分法適用の非連結子会社としております。</p> <p>当連結会計年度において設立した有限責任事業組合 D.N.ドリームパートナーズ、その他 1 社を持分法適用の範囲に含めております。</p> <p>また、同社株式を追加取得した(株)アール・エフ・ラジオ日本を、当連結会計年度末から持分法適用の関連会社から除外し、持分法適用の非連結子会社としております。</p> <p>同左</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>連結子会社の決算日は(株)バップ、(株)日本テレビフットボールクラブ、NTV America Company 及び NTV International Corporation を除きすべて連結決算日と一致しております。</p> <p>なお、(株)バップの決算日は 3 月 20 日、(株)日本テレビフットボールクラブの決算日は 1 月 31 日、NTV America Company 及び NTV International Corporation の決算日は 12 月 31 日であり、連結決算日との差異が 3 ヶ月以内であるので、正規の決算を基礎として連結決算を行っております。また、当該会社の決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>②棚卸資産 製品</p> <p>③番組勘定</p>	<p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっております。 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>先入先出法に基づく原価法によっております。</p> <p>個別法に基づく原価法によっております。</p>	<p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産</p> <p>②無形固定資産</p>	<p>定率法を採用しております。 なお、平成10年度の法人税法の改正に伴い、平成12年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年 機械設備及び運搬具 2年～15年 器具備品 2年～20年</p> <p>定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、自社利用のソフトウェア最長5年であります。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金</p> <p>②返品調整引当金</p> <p>③役員賞与引当金</p> <p>④退職給付引当金</p>	<p>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>出版物及び音楽著作物の返品による損失に備えるため、法人税法による繰入限度額の100%を計上しております。</p> <p>—————</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異は、提出会社について10年による均等額を費用の減額処理しております。 数理計算上の差異については、発生年度において一括損益計上しております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異は、提出会社について10年による均等額を費用の減額処理しております。 数理計算上の差異については、発生年度において一括損益計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準		
④退職給付引当金	(追加情報) 提出会社は、平成17年7月30日付で退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度及び前払退職金制度に移行しました。この移行に伴い「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴う影響額686百万円は、特別利益に計上しております。 また、確定拠出年金制度への移換額3,662百万円は、制度移行後4年間で提出会社の従業員の個人年金口座に支払われる予定であり、当連結会計年度末時点の未移換額は、未払金に872百万円及びその他の固定負債に1,745百万円計上しております。	(追加情報) 連結子会社の一部は、平成19年2月1日付で適格退職年金制度について確定拠出年金制度に移行しました。この移行に伴い「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴う影響額374百万円は、特別損失に計上しております。
⑤役員退職慰労引当金	役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。	同左
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) 消費税等の会計処理	消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定及び連結調整勘定相当額の償却については、発生原因に応じて20年以内での均等償却を行っております。但し、その金額が僅少な場合、発生年度において全額償却しております。	—————
7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—————	のれん及びのれん相当額の償却については、発生原因に応じて20年以内での均等償却を行っております。但し、その金額が僅少な場合、発生年度において全額償却しております。
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。	—————
9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日) (至 平成 18 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日) (至 平成 19 年 3 月 31 日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日)) 及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日) を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	—————
—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成 17 年 12 月 9 日) 及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成 17 年 12 月 9 日) を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、404,173 百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
—————	<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第 4 号 平成 17 年 11 月 29 日) を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ 50 百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日) (至 平成 18 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日) (至 平成 19 年 3 月 31 日)
—————	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業外費用の「その他の営業外費用」に含めて表示していた「投資事業組合運用損」は、営業外費用の 100 分の 10 を超えることとなったため区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他の営業外費用」に含まれている「投資事業組合運用損」は 22 百万円であります。</p>

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日)	
※ 1. 有形固定資産の減価償却累計額		※ 1. 有形固定資産の減価償却累計額	
科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)
建物及び構築物	29,676	建物及び構築物	32,887
機械設備及び運搬具	59,917	機械設備及び運搬具	64,928
器具備品	4,252	器具備品	4,582
計	93,846	計	102,398
※ 2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。		※ 2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。	
投資有価証券 (株式)	19,943 百万円	投資有価証券 (株式)	21,023 百万円
		その他の投資その他の資産	5,004
		(上記のうち共同支配企業に対する投資)	(5,004)
※ 3. 担保資産及び担保付債務		※ 3. 担保資産及び担保付債務	
担保資産		担保資産	
土地	101,031 百万円	土地	101,031 百万円
担保付債務		担保付債務	
長期預り保証金	19,000 百万円	長期預り保証金	19,000 百万円
4. 保証債務		4. 保証債務	
連結会社以外の会社の金融機関からの借入、従業員の金融機関からの借入等に対して次のとおり保証を行っております。		連結会社以外の会社の金融機関からの借入、従業員の金融機関からの借入等に対して次のとおり保証を行っております。	
従業員の住宅資金銀行借入金	639 百万円	従業員の住宅資金銀行借入金	568 百万円
(株)放送衛星システムの銀行借入金	1,486	(株)放送衛星システムの銀行借入金	1,279
計	2,125	(株) J.M.P の銀行借入金	50
		計	1,897
※ 5. 発行済株式の総数		※ 5. _____	
発行済株式数 普通株式	25,364 千株		
※ 6. 自己株式		※ 6. _____	
当社が保有する自己株式の数は、普通株式 409 千株であります。			
※ 7. _____		※ 7. 期末日満期手形	
		連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。	
		なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。	
		受取手形 198 百万円	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
※ 1. 固定資産売却益は、主に機械設備の売却によるものであります。	※ 1. 固定資産売却益は、主に機械設備の売却によるものであります。
※ 2. 固定資産売却損	※ 2. 固定資産売却損
建物及び構築物 88 百万円	建物及び構築物 25 百万円
機械設備及び運搬具 2	機械設備及び運搬具 10
器具備品 0	器具備品 0
土地 24	計 36
計 115	
※ 3. 固定資産除却損	※ 3. 固定資産除却損
建物及び構築物 208 百万円	建物及び構築物 123 百万円
機械設備及び運搬具 196	機械設備及び運搬具 235
器具備品 34	器具備品 12
無形固定資産 4	無形固定資産 0
計 443	計 372
※ 4. その他の特別損失は、主に固定資産圧縮損によるものであります。	※ 4. その他の特別損失は、主に住宅展示場（東京都杉並区）の閉鎖費用によるものであります。
※ 5. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 411 百万円	※ 5. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 414 百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	25,364	-	-	25,364
合計	25,364	-	-	25,364
自己株式				
普通株式 (注)	409	255	-	664
合計	409	255	-	664

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買い取り及び持分法適用会社が保有する自己株式の合計であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

### 3. 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 18 年 6 月 29 日 定時株主総会	普通株式	2,869	115	平成 18 年 3 月 31 日	平成 18 年 6 月 30 日
平成 18 年 11 月 16 日 取締役会	普通株式	1,871	75	平成 18 年 9 月 30 日	平成 18 年 12 月 1 日

#### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 19 年 6 月 28 日 定時株主総会	普通株式	2,370	利益剰余金	95	平成 19 年 3 月 31 日	平成 19 年 6 月 29 日

#### (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	41,434 百万円	現金及び預金勘定	47,163 百万円
有価証券勘定	19,951	有価証券勘定	28,186
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 1,700
償還期間が3ヶ月を超える債券等	△ 2,018	預入期間が3ヶ月を超える譲渡性預金	△ 7,600
現金及び現金同等物	<u>59,368</u>	償還期間が3ヶ月を超える債券等	△ 4,526
		現金及び現金同等物	<u>61,523</u>

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械設備及び運搬具</td> <td>1,561</td> <td>674</td> <td>887</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>172</td> <td>96</td> <td>76</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,734</td> <td>771</td> <td>963</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>337百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>625</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>963</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>①支払リース料</td> <td>393百万円</td> </tr> <tr> <td>②減価償却費相当額</td> <td>393百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械設備及び運搬具	1,561	674	887	器具備品	172	96	76	合計	1,734	771	963	1年内	337百万円	1年超	625	合計	963	①支払リース料	393百万円	②減価償却費相当額	393百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械設備及び運搬具</td> <td>1,488</td> <td>932</td> <td>556</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>111</td> <td>62</td> <td>49</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,600</td> <td>995</td> <td>605</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>300百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>305</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>605</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>①支払リース料</td> <td>330百万円</td> </tr> <tr> <td>②減価償却費相当額</td> <td>330百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械設備及び運搬具	1,488	932	556	器具備品	111	62	49	合計	1,600	995	605	1年内	300百万円	1年超	305	合計	605	①支払リース料	330百万円	②減価償却費相当額	330百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																		
機械設備及び運搬具	1,561	674	887																																																		
器具備品	172	96	76																																																		
合計	1,734	771	963																																																		
1年内	337百万円																																																				
1年超	625																																																				
合計	963																																																				
①支払リース料	393百万円																																																				
②減価償却費相当額	393百万円																																																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																		
機械設備及び運搬具	1,488	932	556																																																		
器具備品	111	62	49																																																		
合計	1,600	995	605																																																		
1年内	300百万円																																																				
1年超	305																																																				
合計	605																																																				
①支払リース料	330百万円																																																				
②減価償却費相当額	330百万円																																																				

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			
(貸手側)				(貸手側)			
(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
機械設備及び運搬具	1,420	937	483	機械設備及び運搬具	651	550	101
ソフトウェア	441	340	101	ソフトウェア	441	422	18
合計	1,862	1,278	584	合計	1,092	972	120
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			247百万円	1年内			161百万円
1年超			849	1年超			121
合計			1,097	合計			282
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。				同左			
上記には転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料期末残高相当額が含まれております。なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしているためほぼ同額の残高が上記の借手側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。							
(3) 受取リース料及び減価償却費				(3) 受取リース料及び減価償却費			
①受取リース料			247百万円	①受取リース料			163百万円
②減価償却費			316百万円	②減価償却費			129百万円
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
(借手側)				(借手側)			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内			44百万円	1年内			46百万円
1年超			261	1年超			313
合計			306	合計			359
(貸手側)				(貸手側)			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内			130百万円	1年内			130百万円
1年超			5,990	1年超			5,860
合計			6,120	合計			5,990

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成18年3月31日)			当連結会計年度(平成19年3月31日)		
		連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	①国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	②社債	-	-	-	-	-	-
	③その他	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	①国債・地方債等	5,768	5,742	△26	5,760	5,752	△8
	②社債	-	-	-	-	-	-
	③その他	-	-	-	-	-	-
	小計	5,768	5,742	△26	5,760	5,752	△8
合計		5,768	5,742	△26	5,760	5,752	△8

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成18年3月31日)			当連結会計年度(平成19年3月31日)		
		取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	28,443	60,456	32,013	16,494	40,011	23,517
	(2) 債券						
	①国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	②社債	1,530	1,552	22	1,500	1,514	14
	③その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	2,156	4,874	2,718	2,202	4,680	2,477
	小計	32,129	66,883	34,753	20,196	46,206	26,009
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	7,171	7,164	△6	20,127	17,584	△2,542
	(2) 債券						
	①国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	②社債	2,069	2,050	△19	3,064	3,056	△8
	③その他	6,500	6,193	△306	8,500	8,257	△242
	(3) その他	99	97	△2	-	-	-
	小計	15,841	15,505	△335	31,692	28,898	△2,793
合計		47,970	82,389	34,418	51,889	75,104	23,215

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
99	34	2	272	75	-

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度(平成18年3月31日)	当連結会計年度(平成19年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券		
非上場株式	10,214	10,396
マネー・マネージメント・ファンド	17,579	15,610
フリー・ファイナンシャル・ファンド	4	-
中期国債ファンド	-	349
譲渡性預金	-	7,600
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	5,678	4,114

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度(平成18年3月31日)				当連結会計年度(平成19年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券								
①国債・地方債等	-	5,768	-	-	-	5,760	-	-
②社債	2,018	1,542	50	-	4,514	-	50	-
③その他	-	-	6,193	-	-	-	6,500	2,000
(2) その他	-	1,883	125	3,767	100	650	1,093	3,371
合計	2,018	9,194	6,368	3,767	4,614	6,410	7,643	5,371

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用しておりません。

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用しておりません。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日)																																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定拠出年金制度、退職一時金制度及び前払退職金制度を採用しております。なお、平成 17 年 7 月 30 日付で退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度に移行しております。</p> <p>国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定拠出年金制度、退職一時金制度及び前払退職金制度を採用しております。</p> <p>連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。</p> <p>また、連結子会社の一部は、平成 19 年 2 月 1 日付で適格退職年金制度について確定拠出年金制度に移行しております。</p>																																
<p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成 18 年 3 月 31 日現在)</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1"> <tr><td>イ. 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△ 5,219</td></tr> <tr><td>ロ. 年金資産</td><td style="text-align: right;">991</td></tr> <tr><td>ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td><td style="text-align: right;">△ 4,227</td></tr> <tr><td>ニ. 会計基準変更時差異の未処理額</td><td style="text-align: right;">△ 256</td></tr> <tr><td>ホ. 貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)</td><td style="text-align: right;">△ 4,484</td></tr> <tr><td>ヘ. 前払年金費用</td><td style="text-align: right;">38</td></tr> <tr><td>ト. 退職給付引当金 (ホ-ヘ)</td><td style="text-align: right;">△ 4,523</td></tr> </table> <p>(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	イ. 退職給付債務	△ 5,219	ロ. 年金資産	991	ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△ 4,227	ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	△ 256	ホ. 貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	△ 4,484	ヘ. 前払年金費用	38	ト. 退職給付引当金 (ホ-ヘ)	△ 4,523	<p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成 19 年 3 月 31 日現在)</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1"> <tr><td>イ. 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△ 5,383</td></tr> <tr><td>ロ. 年金資産</td><td style="text-align: right;">296</td></tr> <tr><td>ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td><td style="text-align: right;">△ 5,086</td></tr> <tr><td>ニ. 会計基準変更時差異の未処理額</td><td style="text-align: right;">△ 192</td></tr> <tr><td>ホ. 貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)</td><td style="text-align: right;">△ 5,279</td></tr> <tr><td>ヘ. 前払年金費用</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>ト. 退職給付引当金 (ホ-ヘ)</td><td style="text-align: right;">△ 5,280</td></tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	イ. 退職給付債務	△ 5,383	ロ. 年金資産	296	ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△ 5,086	ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	△ 192	ホ. 貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	△ 5,279	ヘ. 前払年金費用	0	ト. 退職給付引当金 (ホ-ヘ)	△ 5,280				
イ. 退職給付債務	△ 5,219																																
ロ. 年金資産	991																																
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△ 4,227																																
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	△ 256																																
ホ. 貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	△ 4,484																																
ヘ. 前払年金費用	38																																
ト. 退職給付引当金 (ホ-ヘ)	△ 4,523																																
イ. 退職給付債務	△ 5,383																																
ロ. 年金資産	296																																
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△ 5,086																																
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	△ 192																																
ホ. 貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	△ 5,279																																
ヘ. 前払年金費用	0																																
ト. 退職給付引当金 (ホ-ヘ)	△ 5,280																																
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p>(自平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1"> <tr><td>イ. 勤務費用</td><td style="text-align: right;">544</td></tr> <tr><td>ロ. 利息費用</td><td style="text-align: right;">78</td></tr> <tr><td>ハ. 会計基準変更時差異の費用の減額処理額</td><td style="text-align: right;">△ 101</td></tr> <tr><td>ニ. 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">△ 217</td></tr> <tr><td>ホ. 確定拠出年金制度への掛金支払額</td><td style="text-align: right;">565</td></tr> <tr><td>ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td><td style="text-align: right;">869</td></tr> <tr><td>ト. 退職給付制度一部終了益</td><td style="text-align: right;">△ 686</td></tr> <tr><td>チ. 合計 (ヘ+ト)</td><td style="text-align: right;">183</td></tr> </table> <p>(注) 連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。</p>	イ. 勤務費用	544	ロ. 利息費用	78	ハ. 会計基準変更時差異の費用の減額処理額	△ 101	ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	△ 217	ホ. 確定拠出年金制度への掛金支払額	565	ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	869	ト. 退職給付制度一部終了益	△ 686	チ. 合計 (ヘ+ト)	183	<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p>(自平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1"> <tr><td>イ. 勤務費用</td><td style="text-align: right;">1,012</td></tr> <tr><td>ロ. 利息費用</td><td style="text-align: right;">53</td></tr> <tr><td>ハ. 会計基準変更時差異の費用の減額処理額</td><td style="text-align: right;">△ 64</td></tr> <tr><td>ニ. 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">19</td></tr> <tr><td>ホ. DC 年金の掛金及び確定拠出年金制度への掛金支払額</td><td style="text-align: right;">620</td></tr> <tr><td>ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td><td style="text-align: right;">1,641</td></tr> <tr><td>ト. 退職給付制度移行損失</td><td style="text-align: right;">374</td></tr> <tr><td>チ. 合計 (ヘ+ト)</td><td style="text-align: right;">2,015</td></tr> </table> <p>(注) 連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」、「ホ. DC 年金の掛金及び確定拠出年金制度への掛金支払額」及び「ト. 退職給付制度移行損失」に計上しております。</p>	イ. 勤務費用	1,012	ロ. 利息費用	53	ハ. 会計基準変更時差異の費用の減額処理額	△ 64	ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	19	ホ. DC 年金の掛金及び確定拠出年金制度への掛金支払額	620	ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	1,641	ト. 退職給付制度移行損失	374	チ. 合計 (ヘ+ト)	2,015
イ. 勤務費用	544																																
ロ. 利息費用	78																																
ハ. 会計基準変更時差異の費用の減額処理額	△ 101																																
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	△ 217																																
ホ. 確定拠出年金制度への掛金支払額	565																																
ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	869																																
ト. 退職給付制度一部終了益	△ 686																																
チ. 合計 (ヘ+ト)	183																																
イ. 勤務費用	1,012																																
ロ. 利息費用	53																																
ハ. 会計基準変更時差異の費用の減額処理額	△ 64																																
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	19																																
ホ. DC 年金の掛金及び確定拠出年金制度への掛金支払額	620																																
ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	1,641																																
ト. 退職給付制度移行損失	374																																
チ. 合計 (ヘ+ト)	2,015																																
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1"> <tr><td>イ. 退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr><td>ロ. 割引率</td><td>2.3%</td></tr> <tr><td>ハ. 数理計算上の差異の処理年数</td><td>発生年度に一括損益計上</td></tr> <tr><td>ニ. 会計基準変更時差異の処理年数</td><td>10 年</td></tr> </table>	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ. 割引率	2.3%	ハ. 数理計算上の差異の処理年数	発生年度に一括損益計上	ニ. 会計基準変更時差異の処理年数	10 年	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1"> <tr><td>イ. 退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr><td>ロ. 割引率</td><td>2.3%</td></tr> <tr><td>ハ. 数理計算上の差異の処理年数</td><td>発生年度に一括損益計上</td></tr> <tr><td>ニ. 会計基準変更時差異の処理年数</td><td>10 年</td></tr> </table>	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ. 割引率	2.3%	ハ. 数理計算上の差異の処理年数	発生年度に一括損益計上	ニ. 会計基準変更時差異の処理年数	10 年																
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
ロ. 割引率	2.3%																																
ハ. 数理計算上の差異の処理年数	発生年度に一括損益計上																																
ニ. 会計基準変更時差異の処理年数	10 年																																
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
ロ. 割引率	2.3%																																
ハ. 数理計算上の差異の処理年数	発生年度に一括損益計上																																
ニ. 会計基準変更時差異の処理年数	10 年																																

## (ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(1) 流動の部	(1) 流動の部
繰延税金資産	繰延税金資産
番組勘定評価損	番組勘定評価損
2,751 百万円	2,726 百万円
未払事業税等	未払事業税等
380	630
未払賞与	未払賞与
863	852
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
4	595
その他	繰延税金資産小計
548	4,804
繰延税金資産小計	評価性引当額
4,549	△ 1
評価性引当額	繰延税金資産合計
△ 1	4,803
繰延税金資産合計	繰延税金負債
4,548	その他有価証券評価差額金
繰延税金負債	4
その他	繰延税金負債合計
1	4
繰延税金負債合計	繰延税金資産の純額
1	4,798
繰延税金資産の純額	
4,547	
(2) 固定の部	(2) 固定の部
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金	退職給付引当金
3,812 百万円	3,466 百万円
固定資産評価損等	固定資産評価損等
95	320
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
3,914	4,468
その他	その他
752	554
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
8,575	8,810
評価性引当額	評価性引当額
△ 96	△ 98
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
8,479	8,711
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮記帳積立金	固定資産圧縮記帳積立金
5,939	5,922
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
14,517	9,478
その他	その他
31	31
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
20,488	15,432
繰延税金負債の純額	繰延税金負債の純額
12,009	6,720
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、当該差異の原因となった主な項目別内訳は、連結財務諸表規則第15条の5第3項に基づき記載を省略しております。	2. 同左

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

区分	前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)					
	テレビ放送事業 (百万円)	文化事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	277,211	61,348	8,082	346,642	-	346,642
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	765	1,125	7,000	8,892	(8,892)	-
計	277,977	62,474	15,082	355,534	(8,892)	346,642
営業費用	241,969	57,289	12,726	311,985	6,106	318,091
営業利益	36,007	5,184	2,356	43,549	(14,998)	28,551
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	284,219	47,499	63,219	394,938	125,013	519,951
減価償却費	14,407	341	1,663	16,412	1,149	17,561
資本的支出	5,104	151	747	6,004	260	6,265

(注) 1. 事業区分は売上集計区分によっております。

## 2. 各事業区分に属する主要な販売品目

事業区分	主要販売品目
テレビ放送事業	テレビ放送時間の販売、番組の販売、スタジオ運用収入他
文化事業	映画、音楽、美術及びスポーツ事業収入、出版物の販売、録音・録画物の販売
その他の事業	不動産賃貸事業収入、ハウジング事業収入、ノベルティ商品の販売、プロサッカー事業収入

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は15,027百万円であり、その主なものは、企業イメージ広告に要した費用及び当社の総務・経理等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度131,455百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(各セグメントに配分されなかった投資有価証券等)、並びに管理部門に係る資産等であります。

## 5. 営業費用の配賦方法及び資産の配分方法の変更

## (1) 営業費用の配賦方法の変更

従来、当社の管理部門に係る費用、企業イメージ広告費用を各セグメントに配賦しておりましたが、当連結会計年度より、当該費用を、消去又は全社に含めることに変更いたしました。

この変更は、当連結会計年度において、当社の事業部別の損益責任の一層の明確化を目的とした管理会計制度の見直しに伴い、営業費用の集計単位を変更することにより、各セグメントの損益をより適切に表示することを目的としたものであります。

## (2) 資産の配分方法の変更

上記の営業費用の配賦方法の変更に伴い、固定資産を営業費用に対応した各セグメントに再配分した他、従来、全社資産に分類していた投資有価証券についても、各セグメントとの業務上の関係を考慮した結果、それぞれ対応したセグメントの資産に含めることに変更いたしました。

なお、平成18年3月期連結会計年度について、前連結会計年度と同様の営業費用の配賦方法及び資産の配分方法により区分すると次のとおりであります。

区分	前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)					
	テレビ放送事業 (百万円)	文化事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	277,211	61,348	8,082	346,642	-	346,642
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	765	1,125	7,000	8,892	(8,892)	-
計	277,977	62,474	15,082	355,534	(8,892)	346,642
営業費用	257,188	56,533	12,726	326,447	(8,356)	318,091
営業利益	20,788	5,941	2,356	29,087	(535)	28,551
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	314,266	36,375	54,376	405,018	114,933	519,951
減価償却費	15,355	342	1,665	17,362	198	17,561
資本的支出	5,168	169	864	6,201	63	6,265

区分	当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)					
	テレビ放送事業 (百万円)	文化事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	267,459	68,041	8,150	343,651	-	343,651
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	444	1,369	6,385	8,199	(8,199)	-
計	267,903	69,411	14,536	351,851	(8,199)	343,651
営業費用	234,061	61,217	13,212	308,491	4,815	313,307
営業利益	33,842	8,193	1,323	43,359	(13,015)	30,344
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	267,302	64,259	63,943	395,505	133,759	529,265
減価償却費	11,600	241	1,516	13,358	1,002	14,361
資本的支出	5,157	112	548	5,819	223	6,042

(注) 1. 事業区分は売上集計区分によっております。

2. 各事業区分に属する主要な販売品目

事業区分	主要販売品目
テレビ放送事業	テレビ放送時間の販売、番組の販売、スタジオ運用収入他
文化事業	映画、音楽、美術及びスポーツ事業収入、出版物の販売、CD・DVD等の販売
その他の事業	不動産賃貸事業収入、ノベルティ商品の販売、ビルマネジメント収入、プロサッカー事業収入

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は13,002百万円であり、その主なものは、企業イメージ広告に要した費用及び当社の総務・経理等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度143,320百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(各セグメントに配分されなかった投資有価証券等)、並びに管理部門に係る資産等であります。

5. 会計方針の変更

(役員賞与に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて「消去又は全社」の営業費用は50百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額の全セグメントの売上高合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、その記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額の全セグメントの売上高合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、その記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

記載すべき重要な関連当事者との取引はありません。

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

記載すべき重要な関連当事者との取引はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額	15,945円74銭	16,363円52銭
1株当たり当期純利益	545円40銭	741円60銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	※2 —————	※2 —————

(注) 1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
当期純利益(百万円)	13,700	18,331
普通株主に帰属しない金額(百万円)	90	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(90)	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	13,610	18,331
期中平均株式数(株)	24,955,227	24,719,500

※2. 新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤連結附属明細表

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	103	1.9	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	—	—	—	—
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	—	103	—	—

(注) 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) その他

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

## 独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

日本テレビ放送網株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士

福田昭英 

指定社員  
業務執行社員 公認会計士

樋口義行 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本テレビ放送網株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本テレビ放送網株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上